2018年4月1日版

**エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議**

**事業計画（案）　総合80点**

**2018年4月～2019年3月**

**スローガン**

新しい現実をつくる実践のネットワーク

**運営方針（代表理事所信）**

　景況を表す指標が改善を示す中、今、取り組むべきは、数字の上下に一喜一憂するのではなく、経済の、それも、私たちの中小企業の現場である地域の経済の足腰を強化することだと思います。

　単純な規模の拡大が見込めない中での経済活性化策は何か？それは地域の経済循環、平たく言えば、地域で廻るお金を増やすことだと思うのです。そのためには「エネルギー」は大きな要素です。「省エネ」と「エネルギーの地産地消」、今年度もこの二つのテーマを基軸として活動してまいります。

　この国のほとんどの地域はエネルギーを域外から買っています。一所懸命働いて稼いだお金で外からエネルギーを買っています。地域と域外との関係は、国内と海外の関係の相似形です。地域が域外に支払っているエネルギーコストは、結局、海外から買う化石燃料の代金に化け、その合計は28兆円に上ります。その1割でも２割でも国内で賄うことができたら、それだけ国内で廻るお金、つまり、国内で使えるお金が増えます。そのお金は今、地域が持つ様々な課題の解決、例えば、観光、雇用などの経済振興や、医療、介護、子育て、教育などの生活向上など、いわゆる地方創生のための原資になります。

　まずは、エネルギーのムダな使い方を止める＝省エネ。並行して、電力だけに目をとらわれることなく、熱も含めた身の周りにある様々なエネルギー源を使う＝地産地消。そこに私たち地域の中小企業のビジネスチャンスも生まれます。

　地方創生の大号令の下、今、全国の市町村は観光振興や定住人口増に血眼になっています。それらが重要な施策ではあることは間違いありせん。ただ、エネルギーの地産地消がそれらと異なる点は地域間競争を呼ばないということです。そもそも使っているもののうちの一部を自分で賄うということですから。隣のまちは隣のまちで同じことをやればいいので、競争になりません。商売で一番大変なのは需要を創ること。その需要はすでにあるのです。その需要を、自分の手元足元にある地域の資源を活かして、満たせばいいのですから。地方創生というならエネルギーからと申し上げるゆえんです。

　自分の手元足元にどんなエネルギー源があるかを考えることは、自分の地域に興味と関心を持ち、地域資源を最大限に活かしていくきっかけになります。そして、エネルギーの地産地消を進めることは、人と人をつなぎ顔の見える関係を広げることにつながります。しなやかで強い地域を創るためにもエネルギーは最適な題材です。

　国連で2015年に採択され、近年、世界的な動きになりつつあるＥＳＧ投資やSDGs（17項目の持続可能な開発目標）の例に見られるように、新しい経済のあり方が求められています。持続可能な経済には、持続可能なエネルギーが必要です。今や、世界のエネルギーの潮流は、原子力や化石燃料から脱し、再生可能エネルギーへという大きなうねりになっています。先進国を自認するわが国が、その流れに乗ろうとしないばかりか、逆に方向へ行こうとしているのは、世界のリーダーの座から自ら降り、他国にその席を譲るという、まさに国益に反する行為だと思います。再生可能エネルギーの先進国として世界に範を垂れることこそ、

わが国が世界に貢献する道だと考えます。国際社会で尊敬されつつリーダーシップをとる、そんな日本でありたいと強く思います。　持続可能な未来に向けて、エネルギーはエネルギーに留まらない夢のある話だと思います。

　おかげさまで、私の地元を含め、全国各地で参考にしていただけそうな具体の取り組みが形になり始めました。今年度は、その事例からの学びを全国の会員の皆さまと共有し、全国各地での動きを促進してまいります。そのために「エネルギー何でも相談所」がフル稼働でお手伝いします。

　私たち中小企業経営者は、自社、自分の地域という私たちそれぞれが自分の影響力を発揮できる現場を持っています。その現場で小さくともいいから新しい現実を創っていくこと。最初は個々の小さな動きかもしれませんが、エネ経会議の会員の皆さんが手を携え知恵を集め力を束ねることで、いつしか大きなうねりになることという大望の下、一つひとつ実績を積み重ねてまいります。

　持続可能なわがまちの血流となる持続可能な経済は持続可能なエネルギーで。ますます意気盛んな一年にしたいと思います。

**基本施策**

**１．地域で再生可能エネルギーを中心としたエネルギーの自給体制をつくること」に資する活動**

**２．賢いエネルギーの使い方を学び実践することに資する活動**

**３．会員間のネットワーク構築に資する活動**

**４．情報の収集及び共有に資する活動**

**５．地域社会の事業者、志民、行政、各種団体が連携・協力する場を作ることに資する活動**

**６．積極的な意見発信と発言力の強化に資する活動**

**７．会員の拡大**

**８．財政基盤の強化～収益拡大及び収益源の多様化**

**９．組織機能の強化**

**活動計画**

1. **地域で再生可能エネルギーを中心としたエネルギーの自給体制をつくることに資する活動　　90点**

**１）地域エネルギー自給体制に向けた実践の展開**

①千葉県柏市

・手賀沼花火市民ソーラー発電所

　　　→かしわ環境ステーションと連携し、来年度9/8にソーラーシェアリングサミット2019を拍で開催することが決定した。

②山形県庄内地域

　・庄内地域(遊佐町等)での市民風車事業

　・山形自然エネルギーとの連携

　　　→鶴岡で9.29に勉強会を開催。2015のローカルサミット以来、風力発電を

中心に実装が着実に進んでいることが確認された。

③鹿児島県大隅半島

・大隅スマートエネルギーと連携

　　　→事務局長が6月におおすみスマートエネルギーを訪問。その後、鹿児島で11/21に勉強会を開催する等、連携を深めている。

④石川県金沢市

　　　→なんでも相談所の片野アドバイザーと金沢で風力発電事業を担う団体の

要請で調査を行い、風力発電事業者とマッチングさせた。

⑤神奈川県松田町寄（やどりき）地域

・人口1万人規模の自治体で実現可能な防災×再エネ(バイオマス熱供給 )による

地域レジリエンス事業の構築と実践

 ・松田町内でのソーラーシェアリング

　　　→松田町の木質バイオマス熱供給導入計画策定事業(環境省)の採択と当会が当該調査計画策定業務を受託。3年以内の事業化に向けて推進中。

⑥神奈川県あしがら地域

・地域新電力（仮称）「あしがら電力」

・南足柄市民電力構想(ソーラーシェアリング)

　　　→南足柄市でのソーラーシェアリングは接続負担金高額のため断念。

⑦神奈川県二宮町

・行政庁舎での地域新電力への切り替え

　　　→事業提案するも二宮町の入札で競合他社(東電等)に敗北

⑧神奈川県小田原市

　　　 ・小田原箱根エネルギーコンソーシアム

　　　 ・小田原かなごてソーラーシェアリング

⑨その他の神奈川県の自治体

　　　　・秦野市　　事務局長講演会開催

　　　　・伊勢原市　代表講演開催

　　　　・厚木市　　小田原視察会開催

　　　　・海老名市

　　　　・大和市　　事務局長講演

　　　　・相模原市　小田原視察会開催

　　　　・中井町

　　　→この他、箱根町、山北町、松田町、南足柄市で事務局長が講演

**２．「賢いエネルギーの使い方を学び実践すること」に資する活動**

**中小企業の省エネの推進～エネルギーなんでも相談所の更なる利活用～　80点**

１）省エネ地域PF事業と連動した省エネ診断の実施

→平成30年度省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業に採択され、

支援件数24件の診断中または診断予定。

２）重点地域の商工会議所等・自治体と連携した勉強会開催

　重点地域

①神奈川県

②千葉県

③東京都

→・小田原箱根商工会議所と共催で省エネ相談セミナー相談セミナーを開催

　　　　・さがみ信用金庫職員研修にて省エネ相談地域プラットフォーム構築事業講演

　　　　・小田原卸商業団地協同組合にて省エネ相談地域プラットフォーム構築事業講演

３）新しい重点地域の掘り起こし

　　　 ①神奈川県二宮町

②神奈川県松田町

４）モデル事例の掘り起こしとエネルギーレポート等での発信

５）各種補助金・助成金等の申請業務等サポート

６）鈴廣ZEBビル視察の積極的営業

７）)空間建築団体との連携による省エネ建築の推進

　①HEAD研究会

　②みかん組

→・環境省、省エネ型大型浄化槽システム導入促進事業検証・評価委託業務を

LCSPAより再委託され関西、九州にて20件診断

・経産省平成２９年度省エネルギー設備の導入・運用改善による中小企業等の生産性革命促進事業における省エネ診断業務受託。

関東・関西・九州にて16者診断

・国交省まち・住まい・交通の地域エネルギー・環境に配慮したモデル構想

策定支援事業に小田原市を対象地位として応募採択

**３．会員間のネットワーク構築に資する活動　80点**

1. **情報の収集及び共有に資する活動**
	1. 地区勉強会の開催(4－6箇所)

①北海道　札幌　　11/18開催

②東北　庄内地域　9/29開催

③北陸　氷見　　　6/3開催

④四国　高松　　　5/27開催

⑤近畿　　　　　　9/12彦根、9/13大阪で開催

　この他、九州・鹿児島で11/21に開催予定。

　中国地方のみ開催せず。→来期に要検討。

* 1. 視察会の開催(２か所程度)
		1. 岐阜県石徹白(いとしろ)

② 御殿場のリコー工場

　　　　　→11/15にリコー御殿場工場を視察

３）上映会

　　　　①おだやかな革命

②日本と再生

③第四の革命

　　　　　→8月におだやかな革命あしがら西湘リレー上映会を7箇所で開催

４）全国ご当地エネルギーレポートの活用

５）会員間の情報交換・コミュニケーションの促進

①メルマガの定期配信

②会員専用フェイスブックの稼動・利用促進

③ビジネスマッチング

６）大会・会議等の開催

①総会　　5/26

②理事会　5/26　　＊スカイプ

**５．「地域社会の事業者、志民、行政、各種団体が連携・協力する場を作ること」に資する活動　80点**

１）友好団体との共同セミナーの開催

1. アグリジャーナル（首都圏を中心に年間4回）

→6月に松田町で開催。9月に東京で事務局長が講演。

1. パワーシフトキャンペーン＆中小企業家同友会

→鹿児島での勉強会で中小企業家同友会鹿児島支部と連携

　　２）エネルギーに関する全国規模の大会への協力

　　　　　　　①　全国ソーラーシェアリングサミット　7/15　→２００人規模で開催

　　　　　　　②　ローカルサミット　　　　　　　　10/27-28　→１５０人規模で開催

　　　　　　　③　城南信用金庫「よい仕事」おこしフェア　9/19-20　→出店＆ＰＲ

　　　　　　　④　市民・地域共同発電所全国フォーラム　10/5-7

　　　　　　　⑤　全国小水力発電サミット2018　12/13-15

⑥　小泉純一郎講演会

**６．積極的な意見発信と発言力の強化に資する活動　80点**

１）SNSの活用→フェイスブック等での積極的発信

２）メディア（記者、編集者、ライター、出版社等）との関係強化

３）代表の講演

４）なんでも相談所テクニカルアドバイザーの講演→２で報告

５）事務局長等の講演

６）動画の作成

７）紙媒体情報ツールの検討

８）メールマガジンの一般向け配信→現在システム変更中

９）「エネ経会議出版部」の積極的展開

* 1. 新書版「エネルギーから経済を考える」の普及促進
	2. （仮称）「エネルギーから経済を考える」第2巻出版

　　10）気候変動イニシアティブへの参加

　　　→エネルギーから経済を考える第二巻の出版に向けて、出版社と企画検討を開始。

　　　　来年の会員大会もしくは１０月を目処に書籍化を模索したい。

**７．会員の拡大　50点**

**会員増強**

　→別紙にて説明

**８．財政基盤の強化～収益拡大及び収益源の多様化　65点**

１）健全な財務体質の構築

　　　　　①寄付

　　　　　→寄付の仕組みは作ったがどなたからの寄付もない。また、エネ経版クラウドファンディングは、想定していた事業の未実施が決定したため募集をしていない。計画の練り直しが急務である。

２)事業

　　　　　→松田町の木質バイオマス調査事業1370万円の獲得、

地球環境基金200万円獲得。よって今期は黒字化を見込む。

**９．組織機能の強化　50点**

**シンクタンク機能の充実とアドバイザーの有効活用**

　１）研究会の設置

　　　　①自治体エネルギー収支の見える化研究会

　　　　　　→横浜国立大学の氏川教授による研究報告を10/30に開催。

　　　②防災と再エネの組合せによる地域レジリエンスモデル構築と実践研究会

　　　　→松田町木質バイオマス熱供給調査研究事業の採択と受託として進展中

２）アドバイザーとのコミュニケーション

　　　　→各地で開催する勉強会の講師として活用させていただいた

３）各種委員会への派遣

・外務省　気候変動に関する有識者会合

・神奈川県　スマートエネルギー計画

・松田町　自然エネルギーを活用した地域づくりのありかた検討会

・二宮町　温暖化対策事業化実施研究会　→終了

　　４）支部活動の強化　→未着手

５）公益社団法人化の調査・検討　→未着手

**10．人財の育成　80点**

**・森里川海（自然資本）を活用した地域課題解決型人材を育成する「未来・**

**ひと・仕事」創生塾の構築と展開**

→独立行政法人環境再生機構地球環境基金による助成が6月4日に決定（3月16日内定）し、3年間のつづける助成により初年度の本年は200万の助成を得る。

　具体の活動は、2つの柱を設けて行っている。

　１、森里川海をはじめとする自然資本を活かしながら地域の課題を解決する人材を養

　　成し、地域での事業創出につなげることを目的とした創生塾の展開

　→森里川海オールインワンの小田原市とその周辺地域において、実際のフィールド

　へ出た活動による諸課題の把握を主とした育成塾の実施（1年目）

　　　●耕作放棄地の稲作事業・ソーラーシェアリング・みかん農園等の農事作業

　　　●ソーラーシェアリングサミットの実施

　　　●木質バイオマス（林業・里山保全・エネルギー・鳥獣害等）

　２、活動をより実践的で地域に根づいたものとすべく、官民連携を促し地域全体で人

　　材を育て上げる仕組みの構築（活動に必要な資金等を地域全体で支えあい賄う仕組

　　みを作る）

　→関係官庁等への訪問やプレゼン等の実施（1年目）

　→連携協力しての塾の開講（1年目）

年度の活動報告は3月に開催するおひさまマルシェにてプレゼンの場を設ける

次年度、塾の展開について東京農工大学と協調してプログラムを組む予定